

沖合底引き網漁業の経営改善と漁業管理
—室蘭地区における経営改善の取り組みを事例として—

共生基盤学専攻 水産経営経済学分野

野村 歩

【研究の背景】

現在北海道西の日本海においては資源再生産機構の不調によって沖底、沿岸漁業者両者にとって重要な魚種であるスケトウダラの漁獲が長期にわたり低迷を続けている。さらにはスケトウダラ同様に重要魚種であるホッケも近年急激に水揚げが減少しており資源状態が危惧されている。そのため小樽、稚内の沖底各社は厳しい経営環境にさらされており、さらにはその少なくなった資源をめぐる沿岸との対立も激しさを増しつつあるように思われる。その一方日本海と同様の経営不振に陥っていた室蘭地区では、経営改善の取り組みを実施したことでその経営を回復させ、現在に至るまで好調を維持している。また、これにより沿岸漁業者とも良好な関係を構築している。他地区には見られない取り組みとそれらがもたらした経営回復は他地区と比較して非常に特徴的である。

【研究の課題】

室蘭沖底船団が経営改善取り組みを実施するに至った経緯や合意形成の過程、操業形態、漁獲物販売・流通の実態を明らかにすることで、その取り組みが①どのような経営成果をあげ、②沿岸漁業者との漁場利用調整との関係でどのような意義を有しているのか、の二点を考察することを目的とした。

【経営改善取り組みの実態とその効果】

- ① 省力機械の導入と作業行程の再考による乗組員数の削減
→操業コスト低減による損益分岐点の低下
- ② 船団全体でのグループ操業体制の確立とそれに伴うプール制導入
→スケトウダラ漁獲枠・スルメイカ資源有効利用による水揚げ額の増大、
沿岸漁具損壊事故の撲滅、一航海あたり操業回数の増加

【考察】

取り組みは船団自身の経営改善を目的として実施されたのであったが、漁場の狭隘性故に沿岸との間に良好な関係を構築する事が必須であった。本取り組みにおいては自らの経営を改善するという事と外部と良好な関係を構築するという事が一体不可分なものであったと言える。さらに市場条件、資源動向にも目配りをしつつ行われたという点で従来の「増産型」「多投資型」「トップダウン型」取り組みと好対照をなしている。

本事例は漁業管理による経営の改善を考える際に自身の経営改善のみを短絡的に志向するのではなく、市場、資源動向など外部条件を視野に入れつつ外部との良好な関係を構築する事こそが自身の経営改善、ひいては経営体質の強化につながることを端的に表しているのである。